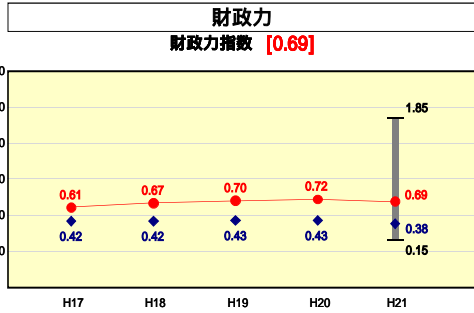
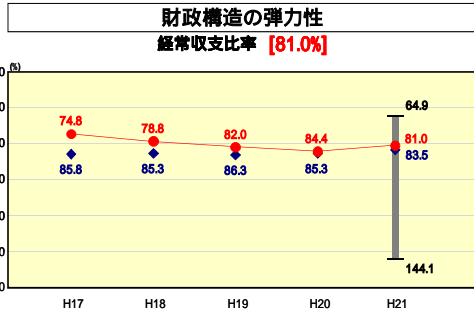


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

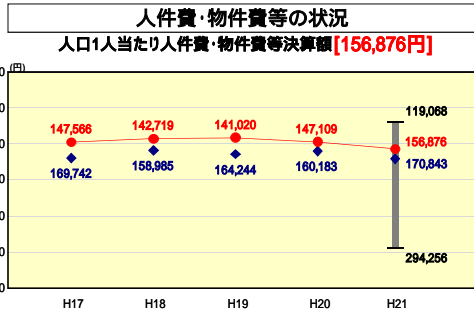


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/48  
全国市町村平均 0.65  
岐阜県市町村平均 0.65



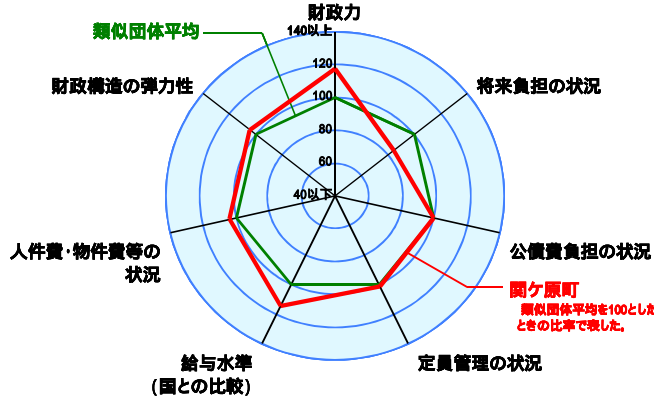
類似団体内順位 14/48  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.3



類似団体内順位 15/48  
全国市町村平均 115,866  
岐阜県市町村平均 117,659

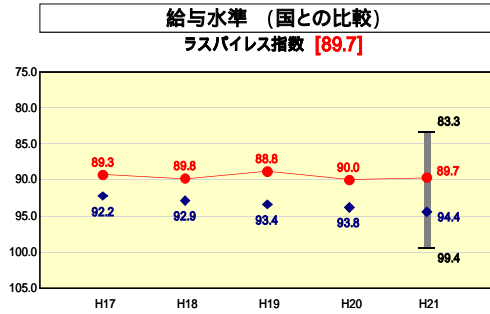
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

人口	8,238 人(H22.3.31現在)
面積	49.29 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,712,216 千円
歳入総額	3,834,240 千円
歳出総額	3,516,806 千円
実質収支	312,886 千円

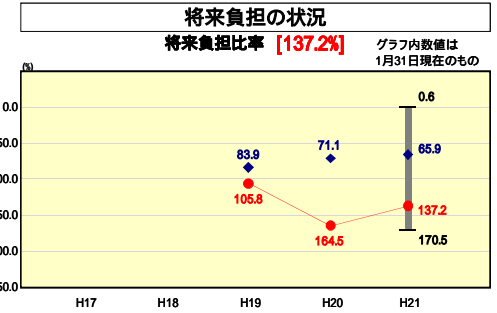


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。

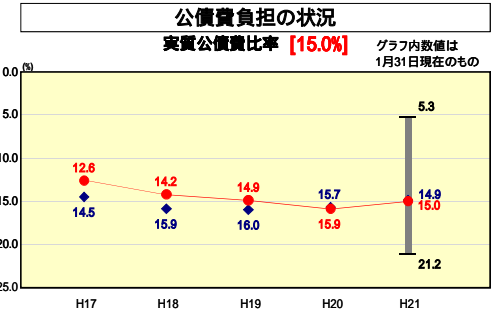
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



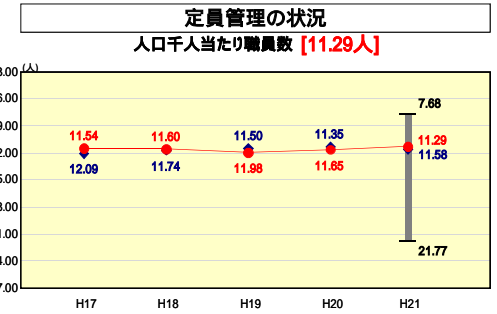
類似団体内順位 5/48  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 44/48  
全国市町村平均 92.8  
岐阜県市町村平均 41.7



類似団体内順位 25/48  
全国市町村平均 11.2  
岐阜県市町村平均 10.3



類似団体内順位 21/48  
全国市町村平均 7.33  
岐阜県市町村平均 7.81

## 分析欄

### 財政力指数

景気の悪化により町民税、法人税が伸び悩んでいるが、固定資産税が堅調であるため財政力指数は、類似団体平均を上回っている。平均年1%の人口減少に加え、全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末28.8%)により町の衰退が懸念されており、町の活性化と自主財源の強化が今後の課題となっている。

### 経常収支比率

類似団体平均を下回っているものの平成19年度より80%を超えた状態が続いている。今後も、事務費の削減や新規採用抑制による職員数の減、手当等の見直しによる人件費の削減を図り、経常経費の削減に努める。

### 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額

類似団体平均より下回っているものの平成19年度より増加傾向にある。人件費の削減により臨時職員の増加や業務委託が物件費の増加要因となっている。事務事業の見直しとコストの低減を図り、経費の削減に努める。

### ラスパイレス指数

類似団体内では低い水準にある。職能や能力、実績が反映できる給与制度を構築し、給与の適正化に努める。

### 将来負担比率

類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、公共下水道事業整備に伴う地方債の償還に対する一般会計の繰り出しや赤字経営の続く(国保関ヶ原病院への一般会計からの補助金・出資金が今後も多額に見込まれることによる。公共下水道事業への負担は整備終了後も続くものであり、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規地方債の発行の抑制や国保関ヶ原病院の経営改善に努める。

### 実質公債費比率

類似団体平均とほぼ同程度の比率となっている。過去の普通建設事業に係る起債の積み重ねにより年々償還額が増加している。さらに、平成18~20年度の大規模事業に伴う起債の償還、一部事務組合の起債の償還に対する負担金の増など、今後も実質公債費比率が上昇すると見込まれている。新規地方債発行の抑制に努め、後年度負担が過度にならないよう努める。

### 人口千人当たり職員数

類似団体平均とほぼ同程度の職員数となっている。新規採用の抑制により職員削減を図っているところであるが、人口の減少も併い横ばい状態である。業務の効率化、見直しによりより適正な人員管理に努める。